

拠出金名: カントリーリスク・モデル運転に関する拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (英文名称・略称) Organization for Economic Cooperation and Development (OECD)					
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	〈その他〉		
所轄官庁担当局課名	経済産業省 貿易経済協力局 貿易保険課					
最近3年間の我が国支払額(注1)及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外 貨1 (千ドル)	外 貨2 (千ユーロ)	レ ー ト		
平成17年度	661		4.76	1€=138.87円	(2005年) 4.7	0
平成16年度	642		4.62	1€=138.96円	(2004年) 4.0	0
平成15年度	573		4.49	1€=127.59円	(2003年) 4.0	0
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財政 (2005年決算: OECD全体)		
	国 名	(千ユーロ)	率(%)	当該年度の収入	347,807千ユーロ	
1位	日本	12	4.7	当該年度の支出	342,886千ユーロ	
2位	英国	12	4.7	次年度への繰越		
3位	ドイツ	12	4.7	会計検査機関名		
4位	カナダ他	12	4.7	民間の監査法人Deloitteが監査を実施。  (現在の構成員の出身国: )		
5位	スペイン他	12	4.7			
当該拠出金は各国が均等拠出しているもの (但し米国・韓国・ニュージーランドは2005年度は未拠出) 上記の率及び順位は2005年のもの						
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該拠出金により運営されているカントリーリスク・モデルにより、OECD輸出信用ガイドラインの実施に必要なプレミアム水準の統一が達成され、我が国としても大きな便益を受けていることから、高く評価している。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD全体で組織改革、合理化を検討、推進している。我が国が提案していた負担金の見直し、分担率に応じた加盟投票方式の導入が決定。また、予算配分の見直し、委員会の統廃合等、我が国のイニシアティブによる改革についてはOECDのみならず加盟国からも大きく評価されている。						
邦人職員数 うち幹部以上	72 人 うち 3 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,278人 3.16%	(専門的業務 に従事する職 員数約700人)	
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		赤坂清隆		外務省		
科学技術産業局長		田中伸男		経済産業省		
IEA緊急時対応局長		小林健二		経済産業省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
邦人職員の増強が重要課題であるため、OECD事務総長や次長の訪日の際には我が国のハイレベルより強く働きかけを行っている。また、我が国における人材発掘の観点からOECD事務局人事部職員との情報交換、人事部職員の訪日時活動支援、ポスト空席時には迅速な情報提供等OECDのハイレベルのみならず人事当局とも積極的に連携を図っている。						

(注1) 経済産業省拠出分のみ。

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2003年~2005年)。